

【表紙】

【発行登録番号】 3 - 外2

【提出書類】 発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月30日

【会社名】 バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション
(Bank of America Corporation)

【代表者の役職氏名】 アソシエイト・ジェネラル・カウンセル
ヴィンセント・リヒテンベルガー
(Vincent Lichtenberger, Associate General Counsel)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国28255
ノース・カロライナ州 シャーロット
バンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センター
Nトライオン・ストリート100
(Bank of America Corporate Center, 100 N. Tryon
Street, Charlotte, N.C. 28255 USA)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 田中 収 / 吉井 一 浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03) 6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 福家 靖成
同 井上 貴美子
同 松尾 朝子
同 西村 順一郎

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03) 6775-1000

【発行登録の対象とした売出有価証券の種類】 社債

【発行予定期間】 この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2021年5月12日)から2年を経過する日(2023年5月11日)まで

【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額 2,300億円

【安定操作に関する事項】 該当なし

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【証券情報】**第1【募集要項】**

該当なし

第2【売出要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を売出しにより取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【売出有価証券】

【売出社債（短期社債を除く。）】

未定

2【売出の条件】

未定

第3【その他の記載事項】

有価証券を売出しにより取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

第二部【参照情報】**第1【参照書類】**

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

2020年5月29日に関東財務局長に提出

事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

2021年6月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

2022年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

半期報告書

事業年度（2020年度中）（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

2020年9月25日に関東財務局長に提出

事業年度（2021年度中）（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

2021年9月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度（2022年度中）（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

2022年9月30日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書を2020年12月4日に関東財務局長に提出

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書を2021年2月18日に関東財務局長に提出

4【外国会社報告書及びその補足書類】

該当なし

5【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

該当なし

6 【外国会社臨時報告書】

該当なし

7 【訂正報告書】

該当なし

第2【参照書類の補完情報】

該当なし

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当なし

第三部【保証会社等の情報】

該当なし